

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進しており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うため幾春別川外地域部会を開催した。

日時：令和8年2月26日(木) 14:00~15:30  
開催方法：対面・WEB会議併用

構成員：

北海道開発局（札幌開発建設部）  
岩見沢市、美唄市、三笠市、月形町、新篠津村  
気象台（札幌管区気象台）  
北海道（石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部）  
北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）  
北海道運輸局  
北海道旅客鉄道株

## 報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 出前講座を実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 女性の視点に配慮した備蓄品整備や避難所運営
- ・ 防災講習会の実施
- ・ 避難所運営訓練、1日防災学習の実施
- ・ 防災展示イベントの開催
- ・ 河道掘削、樹木伐採などの河道の維持管理の実施
- ・ コミュニティタイムラインの作成支援、訓練実施及び見直し
- ・ 防災行政無線の整備
- ・ 要配慮者利用施設の避難訓練を対象とした避難訓練シナリオの作成 など

## 地域部会の様子 (WEB開催)



## 主な会場



札幌開発建設部



岩見沢河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です



岩見沢市長

代理出席：  
総務部危機管理対策室長

- 今年度は外国人にむけてHPを刷新した。
- 来年度以降は外国人労働者採用企業に対して、チラシやQRコードを用いて多言語に対応した防災情報サイトの周知を行いたい。



美唄市長

代理出席：  
総務部危機管理対策室長

- 河川事務所から提案のあった、まるごとまちごとハザードマップは浸水時のイメージがつきやすく「次の一手」として進めたいと考えている。昭和56年水害以降大きな水害がなく、市民や市職員で昭和56年水害の経験者が減っているため、感覚的にわかりやすく効果的だと思う。ただ、維持管理に当たってはランニングコストの財源確保が課題。交付金や補助金などの情報があれば提供いただきたい。
- 自主防災組織を対象とした、コミュニティタイムラインの作成を市内全域に広げたい。
- タイムラインについてブラッシュアップしたい。市の大きな訓練ではなく地域での訓練で使っていきたい。



三笠市長

代理出席：  
消防本部  
生活安全センター長

- 河川事務所と連携し要配慮者利用施設の避難訓練を実践的なものとするため、避難訓練シナリオを作成した。来年度はシナリオを活用した訓練支援を行うため、職員がシナリオを理解し施設への説明を行う。
- 小学校低学年には防災カルタ、中学年には段ボールベットを使用した避難訓練、高学年にはハザードマップの説明、中高生には応急手当訓練といったように年代に合わせた防災教育を実施している。



新篠津村長  
代理出席：  
総務課主幹

- 河川事務所から提案のあった、浸水AR写真を活用し、身近な施設の状況を可視化することで、垂直避難の重要性など小学生でもわかりやすい防災訓練を実施できると考えている。以前から行っている段ボールベットの組み立てなど体験を通じた取組と、浸水AR写真を併用することでより防災意識の向上ができると期待している。
- 今後は浸水AR写真を村のホームページや公式LINEで周知する。
- 自主防災組織の避難訓練に小中学生などの若い世代に参加してもらい、防災意識の向上を図りたい。



月形町長  
代理出席：総務課長補佐

- 河川事務所からいただいた皆楽公園の避難所多言語パネルをキャンプ場、温泉ホテルに追加設置した。
- 河川事務所から提案のあった浸水AR写真は来年度活用していきたい。
- 防災情報について、町公式LINEからも多言語防災情報を取得できるよう、多言語に対応している町のHPに容易にアクセスできるように改善したい。
- 昨年12月の地震で災害発生時の行動マニュアルの必要性を確認できた。



幾春別川外  
地域部会長  
岩見沢河川事務所長

- 各市町村が行っている小中学校における防災教育の充実は、非常に前向きな取組である。
- それぞれの機関でそれぞれができることを進めていただきたい。
- 外国人労働者向けの防災教育資料は十分に整備されていないと考えられ、今後の課題である。新たな情報が得られた場合は情報提供したい。
- 各自治体が進める取組には、要配慮者利用施設の避難訓練のように河川事務所だけではノウハウが不足している分野も存在する。今後は市町村と河川事務所が協働し、知見を共有・蓄積することで、流域全体の防災力向上につなげたい。